

- 普及指導員は、「農業改良助長法」において直接農業者に接して普及指導を行うことが示されているが、コロナ禍において、三密を避ける、人と人との接触機会を減らすという制限が、現場指導や講習会開催など農家への指導に支障をきたすようになった。
- このため、組織活動を中心にICTを活用した普及活動に取り組んだ。
- その結果、オンライン講習会の実施回数が増加し、直接指導のメリットを活かした普及活動を実施できた。

具体的な成果

1 普及関係組織におけるLINEを活用した情報共有

■ 普及関係組織(就農青年クラブ、マンゴー研究クラブ等)において、各種アンケートの実施、定例会や活動の報告などLINEを幅広く活用し、会員間の意見交換や情報共有を図った。

○LINE活用組織数 0組織 → 4組織



2 島外青年農業者との研修会や交流会を実施

■ 九州地区や県内各地区の青年農業者とのオンラインによる組織役員会や各種研修会へ参加した。

■ 沖縄本島中部地区の青年農業者の活動事例について、Zoomを活用して現地視察を実施した。

■ 農業女子座談会では県外の先進農家との交流が行われた。

■ 島外研修の制限がある中でも、オンラインの活用により情報収集が出来た。

3 オンラインを活用した講習会や個別面談指導を実施

■ オンライン活用により、新規就農者を対象とした講習会や農業経営講座、就農相談及び経営改善指導等を実施した。

○オンライン活用による講習会等
実施回数 0回 → 21回

普及指導員の活動

■ 農業改良普及課が事務局を担う組織のうち、スマートフォン所有率の高い組織「宮古地区就農青年クラブ」と「マンゴー研究クラブ」は、以前からSNS(LINE)による連絡を行っており、農業士会や農業機械士会は新たにLINEグループを作成し、迅速な情報提供に取り組んだ。

■ 新規就農者を対象とした講習会は、全6回のうち1回は延期となったが、講座受講者は例年通りの人数であった。また、Zoomを活用して多良間島に配信し、効果的な普及活動に繋がった。

■ 農業経営資質向上研修多良間駐在職員と連携し、オンライン活用により、宮古島および多良間島向けに各3回ずつ経営研修を開催した。



普及指導員だからできたこと

- ・ LINEやホームページの積極的な活用により情報発信に努めるとともに、作業管理アプリの活用等により「見える化」に誘導する。
- ・ LINEやZoom等を活用した活動については、慣れない農家も多いが、「一度体験してみる」ことに誘導し、スマート農業の足がかりとなるICT活用のきっかけづくりに取り組む。
- ・ 個人情報等の情報はSNSを活用しないで、引き続き直接対面により指導・支援を行う。

コロナ禍における担い手育成支援

活動期間：令和2～3年度

1. 取組の背景

普及指導員は、「農業改良助長法」において直接農業者に接して普及指導を行うことが示されている。コロナ禍において、三密を避ける、人と人との接触機会を減らすという制限が現場指導や講習会開催など農家への指導に支障をきたすようになったため、組織活動を中心に ICT を活用した直接指導活動のメリットを活かして普及活動に取り組むこととした。

2. 活動内容（詳細）

(1) 組織活動

令和2年度当初は会議や研修会等の中止など、活動に影響があった。

普及課が事務局を担う組織のうち、スマートフォン所有率の高い組織「宮古地区就農青年クラブ」と「マンゴー研究クラブ」は、以前から SNS (LINE) による連絡を行っており、農業士会や農業機械士会は新たに LINE グループを作成し、迅速な情報提供に取り組んだ。

① 宮古地区就農青年クラブ連絡協議会（会員 15 名）

2014 年 10 月に LINE グループを作成して全会員が加入し、以前から簡単な連絡等を行っていた。コロナ禍をきっかけに、取り組んだ活動は次の通りである。

ア. LINE を活用した情報共有の強化

各種アンケートの実施、定例会や活動の報告など LINE を幅広く活用し、こまめに情報共有を行った。アンケートは、回答時間の短縮など農家側の手間も少なくなった。ただし、スマホ画面では見づらい資料の送付には、郵便を併用することもあった。時期によっては、密を避けるためにミーティング機能を併用して定例会や役員会を開催したが、戸惑うクラブ員もいた。

イ. 中止イベントの代替案企画

毎年参加している販売イベントの中止により、代替案を企画して取り組んだが、宣伝不足により販売が思うような結果に繋がらず、一部の青年農業者のやる気の維持が難しかった。コロナ禍でのチャレンジの難しさを感じたが、失敗してから学ぶのではなく、先を想定して準備をすることに気づいてもらうことが重要であった。

ウ. 島外青年との研修会や交流会

県連や九州地区の役員会、各種研修にはウェブ会議サービス (Zoom) が使われており、宮古地区の青年も積極的に参加し、当初普及員の操作で参加していたオンライン会議も、自宅で参加出来るようになった。また、中部地区の青年農業者の活動事例について、Zoom を活用して現地視察を実施した。

さらに、農業女子座談会では県外の先進農家との交流が行われるなど、島外研修の制限がある中でも、オンラインを活用すれば情報収集が出来ることで農業者の意欲維持を図った。

②マンゴー研究クラブ（会員 13 名）

以前から全員が LINE グループに加入しており、定例講習会を Zoom で行った際には、自分のハウスで管理状況を実演して紹介するクラブ員もいた。

③宮古地区農業士会（会員 43 名）、農業機械士協議会宮古支部（会員 60 名）

新たに LINE グループを作成しコロナ支援に関する情報共有など迅速な連絡に活用したが、加入は全会員のうち農業士会約 40%、農業機械士会約 50%にとどまっており、資料提供は紙資料の郵送に頼る部分が多い。

(2) 新規就農者・認定農業者の支援

①新規就農サポート講座

全 6 回のうち 1 回は延期となったが、講座受講者は例年通りの人数であった。なお、多良間島からの受講希望者はいなかったが、今後の対応のため、試験的に Zoom を活用して配信し、多良間村役場職員に確認してもらった。

②農業経営資質向上研修

オンラインで、宮古島および多良間島向けにそれぞれ 3 回ずつ開催した(写真 1)。講師側は配信に慣れていたが、受講者側が不慣れであり普及課職員や村職員の支援を必要とした。配信時には、音声途切れや映像が固まったりする通信トラブルもあり、聞こえづらい時点で年配の方が途中退席してしまったこともあった。



写真 1：多良間島での受講

(3) その他活動

①視察受け入れ前の情報提供

他地区農業者の視察受け入れを行う際、現地での説明等を動画で撮影し、事前に視察先の情報を参加農家に見てもらうことで、理解度を高めるとともに現地受入時間の短縮に努めた。

②課内推進体制

職員全体会議や普及計画検討会では、多良間島駐在普及員が Zoom で参加し、移動制限下でも普及活動の進捗管理を行い、円滑な指導に繋げた。(写真 2)



3. 具体的な成果（詳細）

個別巡回では、ソーシャルディスタンスを保って短時間で接すれば、普及活動への影響は多くないが、集団で会議や講習会を開催する場合は、感染予防のために三密を避けながら活動した。

若手の多い担い手組織ほどスマートフォンを使い慣れており、SNS 等オンラインツールを活用した支援に大きな問題はなかった。写真 2：会議に Zoom で参加
現地検討会を開催するなど、今後も有意義な取り組みが行えると期待できる。新型コロナの影響で一気に進むオンライン化であるが、農家の中でも慣れ不慣れが大きく分かれており、普及員は相手に合った指導方法を選んでいく必要がある。オンラインツール以外にも、地元マスコミ（新聞社、ケーブルテレビ局）に情報発信を依頼したり、市広報誌やチラシで情報を提供した。

以上を踏まえて、コロナ禍での「接触機会を減らす」活動は、以下の対応が想定される。

(1) オンラインツールを活用した対応

LINE は、既読数で伝達状況が把握可能だが、組織や年齢層で対応の可否にバラツキがある。Zoom は、連絡先が分からなくても大人数での研修や会議に便利で、会話のやりとりができる。一方で通信容量が大きいと、農家によっては接続に負担が生じる。HP への情報掲載は広範囲への情報発信が可能だが、読み手に誤解させない文言選びを要する。

(2) オンラインで対応できない場合

現地検討会や交流会等は、屋外での開催若しくは室内での開催では、参集範囲や会場を検討し、感染対策に十分注意した上で、開催方法を検討する。

紙面等を活用した情報発信として、市町村広報誌の活用や関係機関と連携した配布を活用する。

(3) 活動の見直し

従来の普及活動方法や内容を見直し、不要不急であるかを検証して重要度の低い会合であれば中止することも必要である。

4. 農家等からの評価・コメント

(マンゴー研究クラブ) LINE や Zoom を活用した現地検討会では、事前に各クラブ員のハウス管理状況を動画で撮影して投稿しコメント欄で質問を受ける等、遠隔でも栽培状況の情報交換が出来て、面白い取り組みだった。

(多良間島の農家) コロナ禍で移動制限がある中、宮古島まで行かずとも、また専門普及員が島に来るのを待たずとも、オンライン講習会で情報が多く得られて良かった。

5. 普及指導員のコメント（所属・役職・氏名を記入）

(農業改良普及課 普及指導員) コロナ禍で LINE 等に慣れることで情報提供などが円滑に出来るようになった。普及員は往復の時間が削減でき、農家は作業の合間に連絡を確認出来る点で効率的になったと感じる。また、オンラインでの会議や講習会の経験がほとんど無かった農家が、参加回数を重ねて慣れることで、自身で Zoom や記帳アプリを使えるようになっていった。

6. 現状・今後の展開等

(1) 情報発信ツールの普及

LINE や県ホームページの活用などで情報発信に努め、作業管理アプリの活用推進で見える化に誘導する。LINE や Zoom 等を活用した活動については、慣れない農家も多いが、「一度体験してみる」ことに誘導し、スマート農業の足がかりとなる ICT 活用のきっかけづくりに取り組む。なお、個人情報などの情報は SNS を活用せず、引き続き直接対面で指導・支援する。

(2) オンライン活用技術の習得

講習会等のオンライン開催に対応するため、機材を整備し操作に熟知しておく必要がある。また、農家の理解度の確認のため、不具合や質問がないか随時、確認または事後アンケート実施も必要である。機器操作も含めた情報収集能力を農家に指導し、状況に即応して農業経営を継続できる担い手育成に繋げたい。